

# 「2024年問題」：人生100年時代を生きる将来世代の未来を見据えて

## — 「選択する社会保障」 —

平成30年5月29日  
自由民主党政務調査会

- わが国は、人生100年時代が到来し、6年後の2024年には歴史上初めて50歳以上の人口が5割を超える国となる。まさに、どの国も経験したことのない事態であり、「2024年問題」とも言える。また、2004年のIMFの会議では、「年金改革行きの最終列車の発車時刻」と題する資料が配布された。有権者総数のうち50歳以上の者が5割を超える年を「発車時刻」として記載したものである。わが国では2003年に既に5割を超え、今後6割程度まで上昇していく見込みであり、これからの国の在り方、民主主義の在り方さえ問われている。
- このため、将来世代が生きる未来をしっかりと見据え、「高齢者」といった年齢を前提とした定義・名称の在り方（名称は、幅広く国民に募るべき）も含め、様々な制度や社会の在り方、個々人の生き方・終い方を根本に立ち返って考え、見直していくことが求められている。
- そして、人口減少の加速化、平均寿命の延伸、高齢者像の変化など様々な経済社会の変化を踏まえ、年齢による画一的な考え方やそれに基づく制度を見直し、全ての年代の人々が、希望と意欲が湧き、能力をいかし、選択し、自立し、また、様々な活躍ができる定年のない「エイジフリー社会」を構築することが喫緊の課題となっている。
- こうした観点から、まず、本来社会保障が目指す「大きなリスクを皆で支え、乗り越える」、また、「真に支えを必要とする人に必要な支援を届ける」という原点に立ち戻りつつ、個々人の多様なライフスタイルに対応し、予防・健康管理はもちろん、働き方も含め前向きな行動への変化を促すため、「選択する社会保障」という考え方の下、社会保障の在り方・社会の基盤を総合的かつ抜本的に再構築する必要がある。
- このため、政府においては、各省の垣根を越えた議論の場において、人生100年時代に相応しい働き方・年金制度の実現（受給開始年齢の更なる柔軟化など）、働き方に中立的な社会保険制度への見直しと支援（被用者保険の適用拡大など）、受益と負担の在り方の見直し（年齢ではなく経済力に応じた負担など）、人生100年型コミュニティの構築（多世代交流コミュニティなど）をはじめ、個人や企業の役割、社会保障教育、住宅政策や労働政策、さらには21世紀のインフラとも言えるマイナンバー等の整備やテクノロジーの飛躍的發展との関係等も含め、中長期的かつ幅広い視点に立って、抜本的な改革の具体化に向けた検討を行い、来年末までに改革案とその工程表をとりまとめ、改革を順次実現すべきである。